

児童自立支援施設におけるアフターケアの現状と課題

立命館大学大学院
応用人間科学研究科
対人援助学領域
人間形成・臨床教育クラスター
福田 瑞穂

本研究は、児童自立支援施設で行われるアフターケアの運用状況、またさらなる発展に向けての課題を明らかにすることを目的として調査を行った。

社会的養育の目指す方針から児童自立支援施設のあり方をみると、他の児童福祉施設と児童自立支援施設とは大きく異なる点が存在している。児童福祉法の対象は18歳までであり、多くの場合児童福祉施設では完全な自立のための措置延長、20歳までの保護も推進されている。こういった現状に対して、児童自立支援施設では15歳での退所が未だ多く見られる。中卒後の継続入所や通所支援なども取り組みが多く見られるが、殆どの場合、子ども達は15歳で退所していくこととなる。これらから、児童自立支援施設では自立達成に向けての支援としてアフターケアが非常に大きな比重を占めているのではないかと筆者は考えた。

関西・中国地方の13の児童自立支援施設に勤務している13名の職員を対象として、アフターケアの運用状況に関するアンケート調査と、電話による追加調査を行った。結果として、アフターケア制度に関しては整備が進められている過渡期にあった。加えて、課題として出されたのは人員不足、児童との関係性の維持、支援の独立性・特異性であった。本論文では、さらなるアフターケアの充実のために施設内でのアフターケアをはじめ児童へのケアに対する情報共有手段の構築と、家族支援専門相談員をはじめとした高度な専門支援員の迅速な配置の必要性を示している。